

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第100期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社キッツ |
| 【英訳名】 | KITZ CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堀田 康之 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県美浜区中瀬一丁目10番1 |
| 【電話番号】 | (043) 299-0114 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 川口 忠昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県美浜区中瀬一丁目10番1 |
| 【電話番号】 | (043) 299-0114 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 川口 忠昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第99期 第3四半期 連結累計期間 | 第100期 第3四半期 連結累計期間 | 第99期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 82,744 | 86,040 | 111,275 |
| 経常利益（百万円） | 4,990 | 4,136 | 6,521 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,999 | 2,606 | 4,039 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | 3,255 | 5,057 | 6,665 |
| 純資産額（百万円） | 56,810 | 64,171 | 60,219 |
| 総資産額（百万円） | 95,908 | 105,166 | 99,972 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） | 27.46 | 23.86 | 36.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 58.3 | 60.0 | 59.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 4,052 | 1,402 | 7,885 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △2,955 | △2,915 | △4,519 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,726 | 1,838 | △3,213 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円） | 4,973 | 6,679 | 6,042 |

| 回次 | 第99期 第3四半期 連結会計期間 | 第100期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 9.15 | 10.53 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策や財政政策を背景に円安・株高で推移し、輸出関連企業を中心に景況感の改善がみられ、個人消費や公共投資の増加により景気が緩やかに回復することとなりました。海外経済におきましては、米国経済は緩やかな回復を継続しているものの、欧州経済は緊縮財政により低成長の継続が見込まれるなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において海外市場向けが増収となり、伸銅品事業においても大幅に増収となった結果、売上高は前年同期比4.0%増の860億40百万円となりました。損益面では、営業利益は、バルブ事業において国内の需要が低迷する中、円安に伴い海外生産品の輸入価格が上昇したことなどに加え、価格競争の激化などに伴い販売価格が下落した結果、前年同期比19.8%減の41億15百万円、経常利益は、為替差益の計上はありましたが、前年同期比17.1%減の41億36百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期比13.1%減の26億6百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造装置向け需要は回復したものの、建築設備向け及びプラント向けなどにおける実需の低迷により売上高が減少しましたが、海外市場において、アジア及びヨーロッパ向けを中心に増加したことにより、前年同期比1.9%増の638億95百万円となりました。営業利益は、円安に伴う海外生産品の輸入価格上昇の影響が大きく、また、価格競争の激化などに伴い販売価格が下落した結果、前年同期比17.8%減の54億81百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場が安定して推移し、需要の増加に伴う販売量の増加により、前年同期比18.8%増の155億96百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めた結果、前年同期比70.7%増の4億25百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業及びフィットネス事業において減収となったことに加え、諏訪ガラスの里の事業を平成24年6月1日付で売却したことにもない売上高が減少した結果、前年同期比4.8%減の65億48百万円となりました。営業利益は、ホテル事業及びフィットネス事業の減収により、コスト削減に努めたものの、前年同期比11.8%減の3億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ51億94百万円増加し1,051億66百万円となり、負債につきましては、法人税等の納付による未払法人税等の減少などはありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億42百万円増加し409億94百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払はありましたが、当第3四半期の純利益26億6百万円に加え、為替換算調整勘定のマイナス幅の減少などにより、前連結会計年度末に比べ39億52百万円増加し641億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増の66億79百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は42億11百万円、減価償却費は25億17百万円となりましたが、法人税等の支払29億5百万円、賞与引当金の減少6億99百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは14億2百万円の資金の増加（前年同期は40億52百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に24億89百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは29億15百万円の資金の減少（前年同期は29億55百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の29億60百万円の返済や、配当金の支払10億92百万円などがありましたが、一方で短期借入金31億26百万円、長期借入金28億90百万円などの資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは18億38百万円の資金の増加（前年同期は17億26百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高は17億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2015年度までの「中期経営計画」を策定しております。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸政策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは14億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により29億15百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の29億60百万円の返済や、配当金の支払10億92百万円などがありましたが、一方で短期借入金31億26百万円、長期借入金28億90百万円の資金調達を行った結果、18億38百万円の収入となりました。

上記の結果、第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は66億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円の増加となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 120,396,511 | 120,396,511 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 120,396,511 | 120,396,511 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | — | 120,396 | — | 21,207 | — | 5,715 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,176,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 109,089,400 | 1,090,894 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 130,611 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 120,396,511 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,090,894 | — |

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社キッツ | 千葉県美浜区中瀬1-10-1 | 11,176,500 | — | 11,176,500 | 9.28 |
| 計 | — | 11,176,500 | — | 11,176,500 | 9.28 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,662 | 7,931 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,857 | 20,563 |
| 電子記録債権 | 952 | 4,271 |
| 商品及び製品 | 7,095 | 7,910 |
| 仕掛品 | 3,744 | 4,025 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,277 | 6,909 |
| その他 | 2,397 | 2,669 |
| 貸倒引当金 | △31 | △33 |
| 流動資産合計 | 49,956 | 54,247 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,375 | 12,371 |
| 土地 | 10,981 | 10,774 |
| その他（純額） | 12,454 | 13,117 |
| 有形固定資産合計 | 35,811 | 36,263 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,385 | 1,233 |
| その他 | 1,884 | 1,984 |
| 無形固定資産合計 | 3,269 | 3,218 |
| 投資その他の資産 | ※1 10,935 | ※1 11,437 |
| 固定資産合計 | 50,016 | 50,919 |
| 資産合計 | 99,972 | 105,166 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,259 | 5,617 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,728 | 1,638 |
| 短期借入金 | 2,403 | 5,609 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,576 | 3,004 |
| 未払法人税等 | 1,718 | 527 |
| 賞与引当金 | 1,624 | 951 |
| 役員賞与引当金 | 163 | 61 |
| その他 | 4,675 | 4,272 |
| 流動負債合計 | 21,149 | 21,682 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 8,282 | 8,308 |
| 長期借入金 | 6,330 | 6,854 |
| 退職給付引当金 | 514 | 541 |
| 役員退職慰労引当金 | 301 | 271 |
| 資産除去債務 | 425 | 429 |
| その他 | 2,750 | 2,907 |
| 固定負債合計 | 18,603 | 19,312 |
| 負債合計 | 39,752 | 40,994 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,207 | 21,207 |
| 資本剰余金 | 9,430 | 9,430 |
| 利益剰余金 | 33,675 | 35,189 |
| 自己株式 | △3,918 | △3,918 |
| 株主資本合計 | 60,394 | 61,907 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,697 | 2,119 |
| 為替換算調整勘定 | △2,849 | △890 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,151 | 1,229 |
| 少数株主持分 | 977 | 1,034 |
| 純資産合計 | 60,219 | 64,171 |
| 負債純資産合計 | 99,972 | 105,166 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 82,744 | 86,040 |
| 売上原価 | 63,194 | 66,803 |
| 売上総利益 | 19,549 | 19,236 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,418 | 15,121 |
| 営業利益 | 5,131 | 4,115 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 12 |
| 受取配当金 | 145 | 147 |
| 為替差益 | 20 | 181 |
| その他 | 208 | 194 |
| 営業外収益合計 | 382 | 536 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 213 | 197 |
| 売上割引 | 226 | 227 |
| その他 | 82 | 90 |
| 営業外費用合計 | 522 | 515 |
| 経常利益 | 4,990 | 4,136 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | 6 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 145 |
| 投資不動産売却益 | 4 | — |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 17 | 151 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除売却損 | 42 | 49 |
| 減損損失 | 105 | 25 |
| 投資有価証券評価損 | 56 | 1 |
| その他 | 13 | 0 |
| 特別損失合計 | 217 | 76 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,790 | 4,211 |
| 法人税等 | 1,757 | 1,575 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,032 | 2,636 |
| 少数株主利益 | 32 | 30 |
| 四半期純利益 | 2,999 | 2,606 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,032 | 2,636 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 | 421 |
| 為替換算調整勘定 | 117 | 1,998 |
| その他の包括利益合計 | 222 | 2,420 |
| 四半期包括利益 | 3,255 | 5,057 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,214 | 4,987 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 41 | 69 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,790 | 4,211 |
| 減価償却費 | 2,153 | 2,517 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △495 | △699 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 102 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | △152 | △160 |
| 支払利息 | 213 | 197 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,499 | △358 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 447 | △789 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △150 | △192 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △459 | △117 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △88 | △117 |
| その他 | 249 | △172 |
| 小計 | 5,110 | 4,347 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 | 161 |
| 利息の支払額 | △216 | △200 |
| 法人税等の支払額 | △994 | △2,905 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,052 | 1,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,715 | △2,489 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 509 | 314 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △690 | △557 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △12 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △250 | △556 |
| その他 | 204 | 385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,955 | △2,915 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △292 | 3,126 |
| 長期借入れによる収入 | 2,580 | 2,890 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,209 | △2,960 |
| 社債の発行による収入 | 984 | 794 |
| 社債の償還による支出 | △814 | △864 |
| 配当金の支払額 | △928 | △1,092 |
| その他 | △46 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,726 | 1,838 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △33 | 311 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △662 | 637 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,635 | 6,042 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 4,973 | ※1 6,679 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 358百万円 | 357百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,260百万円 | 7,931百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △287 | △1,252 |
| 現金及び現金同等物 | 4,973 | 6,679 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月31日 取締役会 | 普通株式 | 436 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月13日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 491 | 4.5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月31日 取締役会 | 普通株式 | 546 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月12日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 546 | 5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | バルブ 事業 | 伸銅品 事業 | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 62,728 | 13,134 | 6,881 | — | 82,744 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 118 | 1,673 | 31 | △ 1,822 | — |
| 計 | 62,847 | 14,807 | 6,912 | △ 1,822 | 82,744 |
| セグメント利益 | 6,666 | 249 | 366 | △ 2,151 | 5,131 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,151百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,153百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | バルブ 事業 | 伸銅品 事業 | その他 (注1) | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,895 | 15,596 | 6,548 | — | 86,040 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 153 | 2,303 | 26 | △ 2,482 | — |
| 計 | 64,048 | 17,900 | 6,574 | △ 2,482 | 86,040 |
| セグメント利益 | 5,481 | 425 | 323 | △ 2,114 | 4,115 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,114百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎) | 27.46円 | 23.86円 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 2,999 | 2,606 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 2,999 | 2,606 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 109,222,440 | 109,220,340 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………546百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月12日 |
| 【会社名】 | 株式会社キッツ |
| 【英訳名】 | KITZ CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堀田 康之 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県美浜区中瀬一丁目10番1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第100期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。